

交通部

交通ネットワーク課

課長 丸山 博

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略	主な取組み		○ 新交通システムの導入推進
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通決済キャッシュレス化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～

市内の公共バスにキャッシュレス決済システムを導入し、公共バスの利便性を高め、利用促進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	公共バスにキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関との調整、ツール研究、進め方の調整を行う。 公共バスの公設民営に合わせた、松本にふさわしい交通キャッシュレスツールの選定、実証実験を行う。
2 活動実績	(1) 運行事業者、関係機関との調整 ア 現在、市内路線バスを運行している事業者へのヒアリングを実施 イ 長野県及び県内同規模の自治体の状況把握、情報交換を実施 ウ 財源確保に向け、国(国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局)との情報交換を実施 (2) 実証実験の実施 ア 実証実験の実施に向けたツールの研究を実施、ツール選定 イ 対象に選定したシステムメーカー及び運行事業者との調整 ウ 実証実験の周知、広報活動

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
令和4年4月からタウンズニーカー4路線でスマートフォンアプリを媒体にQRコードを使ったキャッシュレスの実証実験を開始した。 利便性の向上観点からは順次広げていくことが望ましいが、ツールは様々であり、技術も日々進化している。どのツールが利便性が高いか、コストに対する効果、鉄道やその他移動手段との接続、広域的観点など様々な議論、課題もある。 今後、松本にとってどのような形がふさわしいか、検証、検討していく必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数				
指標の設定理由	キャッシュレス導入による利便性の向上により利用者数の増加につながるため。				
目標値	2,821千人	2,883千人	2,946千人	3,009千人	3,072千人
実績値	1,776千人				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	993				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	993				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(ワ・ク・ハ、ワ・ト・ク・ハ1・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	7,065				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	パークアンドライド推進事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略	市長公約	主な取組み	○ 中心市街地における、車両の規制や歩行者天国の拡充
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	パークアンドライド推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

○平田駅
 ・供用開始:H19.3.18(H24.4.1有料化、H26.10.1拡張77台→133台)
 ・使用料:24時間ごと200円、駐車枠:133台
 ・目標利用率:86%(年間41,749台)
 ・R3利用率:80%(年間38,690台)

○大庭駅
 ・供用開始:H29.12.25、使用料:24時間ごと200円、駐車枠:51台
 ・目標利用率:62%(年間11,541台)
 ・R3利用率:76%(年間14,070台)

○新村駅
 ・供用開始:H13.4.1、使用料:無料、駐車枠:50台
 ・目標利用率:60%(年間10,950台)
 ・R3利用率:26%(年間4,823台)

○合計
 ・目標利用率:74%(年間63,382台)
 ・R3利用率:67%(年間57,583台)

○その他パークアンドライド駐車場
 新島々駅10台、四賀支所20台、梓川支所8台、七嵐8台

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平田駅のR3は、目標利用率には達しないものの、R2より利用率が向上した。コロナ禍前(R1:約90%)への回復を目指す。拡張については、利用状況及び平田駅西口の今後の土地利用の方向性を考慮し検討する。R4.4~敷地内拡張(133台→142台)。R4平田駅P&R機器更新工事(キャッシュレス決済導入)実施予定。 大庭駅のR3は、R2より利用率が伸び、目標利用率に達したが、R3.8の上高地線田川橋梁被災以降利用率が低下した。R4.6田川橋梁復旧後、利用率復調に向け周知に努める。 新村駅は、R4以降台数集計しないため、R4以降成果指標から除外する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用台数(平田駅・大庭駅)				
指標の設定理由	機械で利用台数を集計可能であるため				
目標値	64,240	54,148	55,006	55,863	56,722
実績値	57,583				
達成度	89.6%				
② 成果指標(指標名)	キャッシュレス決済比率(平田駅)【R4以降】				
指標の設定理由	R4に平田駅P&Rの駐車機器後、キャッシュレス決済率が集計可能となるため				
目標値	-	30.0%	33.3%	36.7%	40.0%
実績値	-				
達成度	-				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,237				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,237				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	13,791				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	渋滞対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	総合交通戦略推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略		新交通戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~

市内全域の渋滞箇所の調査結果により、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 市内企業及び事業所に対し、時差出勤、テレワーク(在宅勤務)等の取組みについて実態を調査し、従前の広報紙、HPなどの広報の他にSNS(Twitter、Instagramなど)を活用し、周知・啓発を図る。
- 渋滞箇所の道路整備事業について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。
- 警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応を検討する。

2 活動実績

- 市内の渋滞箇所を抽出するため、R2年度に渋滞アンケート調査、旅行速度データ及び現地調査を実施
- 抽出した渋滞箇所について、国・県・警察等関係機関と情報共有し、整備事業の進捗を確認
- ソフト対策として、通勤時間帯を変えることで、混雑ピークを分散し、平日朝の渋滞を緩和する取組みをR4.1月~2月に、長野国道事務所及び市内の協力企業と連携して実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>(1) 根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。</p> <p>(2) 庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数				
指標の設定理由	松本市総合交通戦略での成果指標				
目標値	60	60	58	57	53
実績値					
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(ワ2916、ワ・ト29161・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト29163・4類)	0				
合計コスト①+②	3,795				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	都市計画策定事業 (都市計画道路の見直し)
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

車優先社会の転換、徒歩や自転車、公共交通への利用転換等、将来に向けた交通の取り組みの一つとして、都市計画道路の交通網を見直す。
平成23年の区間別評価結果に基づき、変更を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
H23区間別評価結果に基づき、関係機関や地元町会等との調整が完了したエリアから段階的に都市計画変更を行う。
- 活動実績
 - 第2段階(浅間温泉)として、出川浅間線を一部廃止及び未広線を廃止する都市計画変更を完了
 - 第3段階(里山辺)として、大村上金井線及び宮渕新橋上金井線を一部廃止する都市計画変更を実施
 - 第4段階(鎌田)、第5段階(中心市街地)の変更予定路線について、庁内検討及び長野県協議を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本都市計画道路の約8割は昭和36年に都市計画決定されたものであるが、現状の整備率は約4割である。 車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策の中で、道路整備の優先順位を考慮のうえ、既存道路ネットワークを有効活用した効率的・効果的な道路整備を推進する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略		新交通戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	都市計画道路の整備率						
指標の設定理由	道路整備の推進及び計画見直しにより、適切な管理を図るため						
目標値	47.6%	49.0%	51.0%	51.6%	52.1%		
実績値	46.6%						
達成度	97.9%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,190				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,190				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (Ⅰ形16、Ⅱ形161・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ形161・2類)	0				
合計コスト①+②	7,744				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	総合交通戦略推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	総合交通戦略推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-2 地域交通ネットワークの拡充
5つの重点戦略	新交通戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○	中心市街地における、車両の規制や歩行者天国の拡充

<事業の狙い>

事業計画年度

H21~

過度に車の利用に依存せず、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、松本市総合交通戦略に位置付けた交通施策の推進を図るもの
松本市次世代交通政策検討委員会により、各事業の進捗管理を行い、社会情勢等の変化に対応するため、次期計画の策定や見直しを行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	(1) 松本市総合交通戦略(以下、「計画」という。)改定及び進捗管理 (2) 松本市次世代交通政策検討委員会の運営
2 活動実績	R2. 9~R3. 9 計画改定に関する分析・検討支援業務委託 R3. 5 松本市次世代交通政策検討委員会へ協議 6~7 計画(案)のパブリックコメント実施 7 ワークショップ実施 9 計画改定、公表 R3. 10~R4. 1 印刷製本業務委託 2 国土交通大臣認定申請

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
自動車依存からの脱却に係る成果指標である自動車分担率は、R元年時点で68.5%であり、H20年と同値で依然として高い水準にある。 今後、脱炭素社会に向けた取組みの強化やデジタル化、自動運転等の新技術の急速な進展を見据え、鉄道・バス・自転車の利便性向上を中心とした、人中心のまちづくりを推進する施策を展開する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数				
指標の設定理由	松本市総合交通戦略における進捗管理指標指標				
目標値	2,821千人	2,883千人	2,946千人	3,009千人	3,072千人
実績値	1,776千人				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)	自動車分担率(減少率)				
指標の設定理由	松本市総合交通戦略における成果指標				
目標値	0.4%	0.8%	1.2%	1.6%	2.0%
実績値	-				
達成度	-				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,780				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,780				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(別表16、別表17(1)・2類)	0				
会計年度任用(別表17(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	14,575				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 交通ネットワーク課

事務事業名	歩行者空間創出恒常化事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		新交通戦略	主な取組み		○ 中心市街地における、車両の規制や歩行者天国の拡充
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H15~

地元組織が主導となるトランジットモール(公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国)の恒常的な開催により通過車両の抑制を図り、歩行者等を優先する空間を創出し、中心市街地での人の回遊性を確保する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
R3年度は、地元組織主導で、中町通りのトランジットモールを計10回実施し、市は負担金で支援
(1) 中町通り東半分 計9回実施
R3.5月~9月、11月~R4.2月の第4日曜日の11:00~16:00
(2) 中町通り全線 1回実施
R3.10月24日の11:00~16:00
- 2 活動実績
(1) 中町通りでは、H23年度から社会実験を実施し、R元年度からトランジットモールを本格実施
(2) R2年度は、9月20日及び27日に地元組織及び市で実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
R4年度から、中事業名「交通まちづくりにぎわい創出事業」へ名称変更 中心市街地の通過交通を抑制し、歩行者や公共交通を優先した交通によるにぎわい創出のため、R4年度から申請方式の補助金とし、広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の歩行者交通量(人/9h)				
指標の設定理由	松本市総合交通戦略でのR7目標値				
目標値	42,200	42,900	43,600	44,300	45,000
実績値	33,422				
達成度	79.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,600				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,600				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (R3年度任用 (R3-10/16、R4-10/16)1-2類)	0				
会計年度任用 (R4年度任用 (R4-10/16)3-4類)	0				
合計コスト①+②	6,636				

公共交通課

課長 柳澤 均

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	公設民営化事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み	○ 路線バスの『公設民営』体制の確立
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

路線バスの利用者が年々減少し、路線の廃線、減便が続く中、高齢者の免許返納などが進み公共交通を必要とする住民が増えることが考えられることから、路線バスを「市民の足」と位置づけ、「公設民営体制」を確立することにより、将来に渡って公共交通を維持確保する

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 路線バス公設民営化のためコンサルティング業務等の委託
(2) 国、県、研究機関との調整、打ち合せ
2 活動内容
(1) 路線バス公設民営化に向け、コンサルティング業者との打ち合わせ(22回)
・現在の路線(市内全域)の検証及び方向性の整理
・新たな交通方式(デマンド交通)への転換の検討
(2) 地域住民との意見交換会の開催
(3) 国、県等との協議(5回)
(4) 市内路線バス運行事業者、タクシー事業者との協議(20回)
(5) バスの利用状況等に関するアンケート調査(8月～9月)
郵送配布 3,000件 回収数 1,925件 Web回答 509件
(6) 先進地視察(3箇所・豊田市、会津若松市、盛岡市)
(7) 新たな交通体系の整備に向けた、先進企業等との打ち合わせ(4回)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>将来に渡って公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施。</p> <p>制度設計や路線再編成のために、現行の路線の分析、運行事業者などとの協議を行い、エリア一括での委託方式等の方向性を整理。今後も引き継ぎ、地域住民との意見交換等を進め、官民連携体制整備、運行方式等の調査検討を行う。</p> <p>また、制度設計を検討する中で、地域内交通について、導入に向けた検討、住民協議を進める。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人/年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	33,296				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	33,296				
② 人件費(千円)	12,903	人工			
正規	12,903	1.7			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	46,199				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	交通対策事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み	○ 路線バスの『公設民営』体制の確立
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費・バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市が運行するバス路線等(西部地域コミュニティバス、市営バス等)の事業内容を評価・検証し、利便性向上と利用拡大を図り、公共交通利用を推進する。
長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し、バスロケーションシステムを活用しバス利用者の待ち時間の負担軽減を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容
(1) 評価検証 松本市が補助金を交付するバス路線及び市営バスの利用分析等を評価検証
(2) 白骨温泉線への運行補助 冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付
(3) バスロケーションシステム 長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し市内路線バスの位置情報を発信
(4) 新型コロナウイルス運行支援 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた交通事業者への支援
2 活動実績
(1) 評価検証 現在の市主体となるバス等の分析を行い、今後の路線再編に向けた検証を実施
(2) 白骨温泉線 白骨温泉旅館組合及び運行事業者と今後の運行について協議(1回)及び運行補助
(3) バスロケーションシステム 長野県が運営する「信州ナビ」へ負担金を支出 様々な媒体を介し、利用を促す取り組みを実施
(4) 新型コロナウイルス運行支援 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりタクシーの利用者が著しく減少し、運行事業者の収益が悪化していることから、タクシー事業者へ運行補助(8,840千円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続き、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1.43人(R2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もあります。令和5年4月からスタートする路線バス公設民営化を検討する中で、路線の再編等を見直し、利便性の向上を図る。 また、バスロケーションシステムの周知に努め、バス利用者の負担軽減に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人/年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,821				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,821				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	13,098				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	松本地域公共交通事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業、バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20 ~

民間事業者が運行しない路線(西部地域)や利用者が少なく、協議路線となっているバス路線について、市が補助等を行い、交通空白地域を解消する。
また、地域住民が主体となって交通手段を確保し交通空白地域を解消する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本地域公共交通会議(法定協議会) 地域の実情に応じた適切な公共交通サービスの内容等を協議する
(2) 西部コミュニティバス 西部地域住民(島内、島立、新村、芳川など)の移動手段を確保するため運行
(3) 南部循環線 南部地域の交通空白を解消し、住民の移動手段を確保するため運行
(4) 協議路線(内田、アルプス公園、空港・朝日、四賀、稲核線) 欠損が発生するアルピコ交通の路線に対し補助し、路線の維持
(5) 地域主導型公共交通事業(地域バス) 8,500千円を上限に運行補助を行い、地域住民組織が主体となって路線バスを運行
2 活動実績
(1) 松本市地域公共交通会議 会議の開催(6回) 松本、山形、朝日の路線バス等の運行についての協議
(2) バス運行補助 西部地域コミュニティバス、南部循環線、協議路線の安定運行のため運行補助金を交付
(3) 地域バスへの補助金の交付 R3年度補助対象路線 波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間大村線、島内川東タクシー 39,650千円 また、各協議会と現状認識や今後の運行について、意見交換を実施

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
各路線の利用状況は芳しくなく、特に西部コミュニティバスにおいては収支率10%以下の路線も存在している。 将来に渡って公共交通を維持確保していくため、市が主体となり路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を検討していく中で、西部地域コミュニティバス、市営バス四賀線、奈川線、南部循環線、アルピコ交通協議路線のあり方について地域住民の声を聴取し、路線の再編に取り組む。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人/年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)	西部地域コミュニティバス利用者数(人/年)				
指標の設定理由	コミュニティバスの事業効果が直接測れるため				
目標値	61,380	61,560	61,740	61,920	62,100
実績値	56,326				
達成度	91.8%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	129,674				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	129,674				
② 人件費(千円)	11,679	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	1812	0.6			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	141,353				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	市営バス事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>			<市長公約の位置付け、予算要求区分>		
基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み		—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	バス対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	H17～
--------	------

合併前の村営バスを引き継ぎ、四賀地区及び奈川地区の交通手段を確保を図る
また、小中学生のスクールバスとしても活用

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	奈川地区及び四賀地区の住民の足とするため、市営バス(自家用有償輸送)を運行
(1) 松本市の役割	ア 四賀線及び奈川線の運行委託 イ 沿線のバス停の管理
(2) 運行事業者の役割	運行業務及び運行管理
2 活動実績	(1) バス運行委託(46,870千円) ア 四賀線…アルピコタクシーが受託し、マイクロバス3台で運行 平日38便 土曜日6便 (日祝日運休) イ 奈川線…アルピコタクシーが受託し、マイクロバス2台、通勤用2台で運行 平日15便 土休日3便
	(2) バス停の時刻表の張替及び工事による迂回経路等の掲示
	(3) スクールバスとして使用する小中学生に対し、乗車証の発行
	(4) バス車両更新(3,790千円) 四賀線のマイクロバス1台が更新時期にあったため、車両を更新。マイクロバスの更新であったが、利用者実績等を検証し、通勤用を導入

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%未満の路線である。どちらも一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。しかしながら、四賀、奈川地区は山間地であり、地区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。スクールバスとしての運行もあるため、マイクロバス等の比較的大型の車両を運行せざるを得ない状況ではあるが、利用状況に最適な車両での運行へ転換していく必要がある。また、日中の時間帯ではデマンド交通のような、運行体系も検討し、利用しやすくまた、効率的な運行を目指す。		

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	市営バス四賀線利用者数(人/年)					
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため					
目標値	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
実績値	20,826					
達成度	109.6%					
② 成果指標(指標名)	市営バス奈川線利用者数(人/年)					
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため					
目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
実績値	7,191					
達成度	68.5%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	51,207				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	51,207				
② 人件費(千円)	5,460	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	906	0.3			
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	56,667				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	タウンズニーカー運行事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	周遊バス運行事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29～

タウンズニーカーを市が主体となって運行することで、利用促進事業や評価・検証と改善を実施し、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 松本周遊バス タウンズニーカーについて、市が実施主体となり運行
 - (1) 松本市の取り組み
 - ア 運賃及びルート、ダイヤの変更
 - イ 時刻表及び1日乗車券の印刷
 - ウ バス車内のサイネージ設置及び掲示内容の作成
 - エ シェアサイクル1日利用券とタウンズニーカー1日乗車券セット販売
 - オ 周遊バス案内業務(駅に案内人の配置)
 - カ 旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載
 - (2) 運行会社の取り組み
 - 運行業務(サービス提供)
- 活動実績
 - (1) アルピコ交通へ運行委託 (84,880千円)
 - ア 東、西、南、北コースの4コースを運行
 - イ 平日 97便 土休日 103便 (4コース合計)
 - (2) 1日乗車券を作成。今年度新たな取組みとして、シェアサイクルとのセット券を販売
 - タウンズニーカーの周知として、広報まつもと(TV)でPRを実施
 - (3) バス車内のサイネージ管理(掲示物の作成等)
 - 市の施策等のPRのため、随時更新
 - (4) 周遊バスのおもてなしとして駅へ案内人を配置し、休日等の利用促進を実施
 - (5) るるが等の大手旅行雑誌へ周遊バスの内容等を掲載し、観光客へPRを実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
H26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、H29年度の増便及びルート変更により、利用者が増加し、R1年度末の利用者は381,051人となった。 R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、タウンズニーカー全体としての利用人数及び売上げは前年比60%程度となった。 現在、進めている公設民営化事業の中で、各路線の評価検証を行い、他路線との統合など検討を進め、新たな交通体系での利用促進を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	タウンズニーカー利用者数(人/年)				
指標の設定理由	事業の効果が直接的に測れる				
目標値	384,862	388,710	392,597	396,522	400,487
実績値	257,730				
達成度	67.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	109,059				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	109,059				
② 人件費(千円)	5,615	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用(7月31日、11月30日1-2類)	302	0.1			
会計年度任用(11月30日3-4類)	0				
合計コスト①+②	114,674				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	鉄道対策事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	鉄道対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

上高地線の整備費を補助することにより、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。
南松本駅の多目的トイレ及びエレベーターを整備し、バリアフリー化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) アルピコ交通上高地線への補助
 - ア 輸送力強化及び安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助
 - イ 令和3年8月の大雨により田川橋梁が被災し一部運行不可能となった。早期復旧に向け支援を実施
 - ウ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたため、運行支援を実施
- (2) JR南松本駅バリアフリー化事業(H30~R4年)
「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、バリアフリー化設備等整備の対象駅となったJR南松本駅の設備の整備等に要する経費に対し、国、県と協調して補助金を交付

2 活動実績

- (1) アルピコ交通上高地線のR3事業である、車両(2両)更新費用に対し補助(57,618千円)
- (2) 田川橋梁の復旧に要する費用を補助及び鉄道不通区間のバスによる代替輸送等に要した費用を補助(20,255千円)
被災直後からバスの代替輸送区間を松本駅~新村駅としていたが、運行事業者等と協議し、松本駅~渚駅と輸送区間短縮をし、利用者の負担軽減を図った。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたため、運行支援(12,414千円)
- (4) 南松本駅のバリアフリー化設備の整備等に要する経費に対し補助(109,759千円) 令和4年度事業終了

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

アルピコ交通上高地線の令和2年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、112万4千人となり、令和元年度から35.8%の減少であった。上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたため、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要となる。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	上高地線年間利用者数(人)				
指標の設定理由	上高地線の輸送強化を事業の狙いとしているため				
目標値	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
実績値	1,195,000				
達成度	74.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	200,046				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	200,046				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	203,841				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 公共交通課

事務事業名	信州まつもと空港運航支援事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 空港の機能強化、交通アクセスの強化	
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	県営空港対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

・運航会社等への支援を通じて、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持を図る。
 ・騒音等の影響がある空港地元地区住民の、空港に対する理解醸成を図る。
 ・空港発展に向けた取組みにつなげるため、航空行政の知見の収集を行う。
 ・地元対応、空港の機能強化の推進を図るため、全国の地方空港の事例を研究する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) ネーミングライツ事業 フジドリームエアラインズ(FDA)の機体にロゴ・キャラクターを掲出 就航先都市、航空会社および利用者へのシティプロモーションを推進
(2) スポンサー支援事業 地元企業・団体がスポンサー事業を活用した広告・宣伝事業を行う経費を支援
(3) 地元対応 地元地区の地域振興策等への対応及び地区空港対策委員会へ交付金の交付 による地元理解の促進、地元との意見交換会の開催
(4) 他市空港協議会との連携 空港のさらなる活性化・機能強化を図るため、空港所在市による協議会を活用し、 全国の地方空港から情報収集を行うとともに事例の研究を実施
(5) 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 県の方針に基づき、既存路線の拡充の他、国内、国際チャーター便の新規路線等に ついて、運航会社等と調整、要望を実施
2 活動実績 ・ネーミングライツ事業及びスポンサー支援事業(企業数4社) ・空港地元対策委員会関係会議(5回)及び多事争論会の開催(5月) ・既存路線の拡充のため、運航会社及び就航先との協議

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き 運航支援・スポンサー支援等を継続する。 今年度、空港の運用時間が延長され、改めて地元協定の取り扱いを地元と協議を する中で出された課題について、県と連携し解消に向けて積極的に取り組み、今後 の空港活性化に必要な発着枠の拡大を視野に入れ、取り組む また、新規就航先として、沖縄方面を見据え、運航会社へのアプローチに取り組む		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	信州まつもと空港定期便数(便/日)				
指標の設定理由	路線の維持・拡充の状況を直接的に測定できるため				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	10				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	19,941				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	19,941				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	22,977				

自転車推進課

課長 西山 隆之

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	交通安全対策
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動を更に充実させ、市内の交通事故防止を図り、更なる安全・安心なまちづくりを推進する。また、幼稚園、保育園から高校に至るまでの幼児、児童及び生徒に対し、関係機関と連携した交通安全教室を実施し、幼児等を交通事故から守る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 交通安全教室
 - 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施
 - 小学4年生への自転車運転免許証の交付
 - 小学4年生への自転車安全講話の実施(希望校のみ)
 - 高校生対象のスクエアードストレイト自転車交通安全教室を実施
 - 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施
- 啓発活動
 - 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布
 - 散歩時の交通事故防止のため、警笛付き停止棒を保育園等に配布
 - 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売
 - 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施
- 市民団体に対する活動支援(負担金、補助金を通じた支援等)
 - 松本市交通安全市民運動推進会議
市民自らの手で交通事故を減少させるため、地域に根ざした地道な運動を展開し、「安全で快適な交通社会」の実現を目指すことを目的とする団体。
 - 松本市交通安全協会
地域における交通安全と交通事故防止のため、各種交通安全活動を通じ、安全で快適な交通社会の実現に寄与することを目的とする団体。
 - 松本市交通安全母の会
母親などの保護者の立場から交通安全を推進し、交通事故のない明るい平和な地域づくりに寄与することを目的とする団体。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの取り組むべき課題が認められます。 これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指します。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交通事故死者数及び重傷者数				
指標の設定理由	第11次松本市交通安全計画				
目標値	80	75	70	65	63
実績値	61				
達成度	76.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,950				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,950				
② 人件費(千円)	14,846	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	5,738	1.9			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0	0			
合計コスト①+②	18,796				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	自転車安全利用対策
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車安全利用対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。
 自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場内の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。
- 活動実績
市営自転車駐車場の管理運営(指定管理者)と放置自転車対策
 - 自転車駐車場管理(有料)
 - 松本駅北自転車駐車場
 - お城口広場自転車駐車場
 - アルプス口自転車駐車場
 - 自転車駐車場管理(無料)
 - 中条自転車駐車場
 - 南松本駅自転車駐車場
 - 島内駅自転車駐車場
 - 島高松駅自転車駐車場
 - 平田駅前広場自転車駐車場
 - 北松本駅自転車駐車場
 - 村井駅自転車駐車場
- 放置自転車対策
放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備 ・既存の自転車駐車場の施設・設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み	○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	放置自転車等撤去台数				
指標の設定理由	秩序ある適正な自転車駐車場環境を整備し、安全で快適なまちづくりを目指す				
目標値	500	480	460	440	420
実績値	449				
達成度	89.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	115,570				
国・県	27,850				
利用者負担金	25,860				
その他					
一般財源	61,860				
② 人件費(千円)	10,463	人工			
正規	8,349	1.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	2114	0.7			
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	126,033				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	交通安全対策事業(防災安全) (自転車通行空間整備事業)
-------	---------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略		新交通戦略	主な取組み		○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車通行空間整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18~

自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。また、県や国、関係者と一体となって、国内外からの観光客やサイクリストが楽しめる走行環境や受入環境を強化します。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	自転車通行空間整備事業
(1) 自転車専用通行帯の整備	H18~R元 8路線 L=6.3km整備済み
(2) 矢羽根型路面表示(車道混在)の整備	事業年度:R4~R8年度 事業延長:L=40km 総事業費:C=121,550千円 矢羽根型路面表示とピクトグラムを設置
2 活動実績	(1) R3.9に自転車活用推進計画を策定 (2) 自転車通行空間ネットワーク路線の選定 これまでの自転車専用通行帯整備の手法を見直し、早期に自転車通行空間のネットワーク化を図ることができるよう車道に矢羽根型路面表示の設置を計画(自転車関連交通事故発生件数が多い路線から選定)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	▼ブルダウンで選択
松本市では、自転車利用促進に向けて、自転車通行空間の整備が最も望まれている一方で、その整備は約6kmに留まっており、ネットワーク化が不十分な状況である。また、自転車関連事故に関しては、中心市街地やその周辺地区で多く発生している。		
これらの課題を早期に解決するため、コストを抑えた車道に矢羽根型路面表示の設置を計画し、自転車関連交通事故発生件数が多い路線から自転車走行空間のネットワーク化を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	整備率				
指標の設定理由	計画整備延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	-	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%
実績値	-				
達成度	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	759				

事務事業評価票

部局名 交通部 課名 自転車推進課

事務事業名	自転車利用促進事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車利用促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H31~

公共交通機関から乗り換えて目的地までの移動手段となるシェアサイクル事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

(1) シェアサイクル事業

ア 体制 実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社

イ 開始日 H31.3.27

ウ 協定期間 H31年度からR3年度(協議のうえ期間延長ができるもの)

エ 規模 自転車 130台、ステーション 30カ所 ※R3年度末時点

オ 料金 70円/15分(12時間最大1,000円) ※R3年度末時点
月額1,000円(30分まで乗り放題)

カ 利用回数 R3年度 40,109回

キ 予算額 負担金 R3年度 0円

ク その他 レンタサイクル事業「すいすいたウン」については、シェアサイクル事業に一本化するため、R2年度末をもって終了

(2) 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会

ア 趣旨 自転車活用に関して全国自治体が連携して、情報交換や共同の取組を進めることで地方創生推進の一助とする。

イ 加入日 R2.9.14

ウ 予算額 負担金 R3年度 10千円

エ 実績 R3.6 本市から加盟自治体に対して自転車通行空間に関するアンケート調査を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

○シェアサイクル

・コロナ禍での密を避ける移動手段として、市民を中心にサービスが定着してきており、年々、利用回数は増加している。ただし、単価が高い観光客の需要が見込めない状況下で、依然収支状況は厳しい。

・令和3年9月に松本市自転車活用推進計画を策定し、その中でシェアサイクルを公共交通手段の1つとして位置付け、利用環境向上のための施策を実施する。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現
5つの重点戦略		新交通戦略
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
主な取組み		○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	シェアサイクル利用回数				
指標の設定理由	シェアサイクルの普及状況を計るため				
目標値	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000
実績値	40,109				
達成度	160.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	3,805				